

介護・高齢者福祉政策研究

平岡 公一

I はじめに

筆者に与えられた課題は、日本における介護・高齢者福祉に関する研究の発展を、この分野の政策の展開との関連に留意しつつ概観し、あわせて、そこにおいて『季刊社会保障研究』（以下、本誌と記す）が果たしてきた役割を検討することであるが、この課題に即して論述を進めるにあたって、以下の方針をとることとしたい。

第一に、起点を1965年に定め、以降の50年間で1965～84年（第一期）、1985～99年（第二期）、2000年以降（第三期）という3つの時期に区分する。起点を1965年とするのは、この年が社会保障研究所が発足し、本誌が創刊された年ということもあるが、いわゆる福祉六法体制のもとでの社会福祉行政が本格的に展開されるようになったのが1965年度からであるということも考慮している¹⁾。1985年を第二期の始まりとしたのは、この年が、介護問題への対応のための老人福祉政策の抜本的な見直しを提起した社会保障制度審議会の建議「老人福祉の在り方について」が発表された年であり、また施設措置費（老人ホーム等のサービス費用）の国庫負担率の引き下げによって「社会福祉制度改革」が「始動」した年〔平岡ほか（2011）、pp.169-170〕でもあったことによる。さらに、2000年を第三期の始まりとするのは、同年における社会福祉基礎構造改革の実施と介護保険制度のスタートにより、介護・高齢者福祉政策の発展が、さらに新しい局面に入ったと見ることができるためである。

論述の方針の第二は、テーマを介護・高齢者福祉に限定せずに社会福祉一般を扱っている研究文献も論述の必要に応じて検討の対象に加えるという点である。これは、社会福祉制度改革に関する議論が、高齢化の進展と介護ニーズの拡大の影響を受けて展開されたという面が強いことを考慮したためである。

第三に、社会福祉学²⁾の研究領域は、諸説があるとしてもおおまかにいえば、政策論（政策・制度研究）と技術論（援助技術研究あるいはソーシャルワーク研究）に二分されるというのが1970年代までの一般的な理解であったが、次節で取りあげる「社会福祉経営論」が80年代に登場したこともあり、「政策・運営論」と技術論という区分が適当だと筆者は考える。この考え方を前提にして、本稿で検討の対象とする社会福祉学の研究文献は、政策・運営論に関わるものに限定することとしておきたい。さらに、社会福祉学以外のアプローチ（経済学、社会学等）による介護・高齢者福祉政策の研究も検討の対象とする。

II 第一期（1965～84年）

1 政策展開

1960年代後半から70年代までの時期は、施設サービス中心のサービス供給体制、措置制度・措置委託制度、機関委任事務、社会福祉法人制度などを構成要素とする「戦後型社会福祉」〔平岡（2005）〕の制度的枠組のもとで、施設サービスの量的拡大や、施設措置費の増額等による施設サービスの質的改善が図られた時期であった。こ

の時期には、老人福祉法により制度化された特別養護老人ホームの整備が進む一方、70年代に入ると、デイサービス、食事サービス、ショートステイなどの在宅サービスも国の補助事業等により広がり始めた。しかし、介護の重度化・長期化、家族機能の変容などによる介護問題の深刻化のなかで、これらの施設・在宅サービスが果たし得た機能はかなり限定的なものであり、老人医療無料化の影響もあって、要介護高齢者の「社会的入院」が拡大していった。

このような状況のなかで、多様化し高度化する福祉ニードに対応し、在宅サービスを中心に社会福祉サービスの量的・質的拡充を図るために、「戦後型社会福祉」に代わる新しい制度的枠組の導入を模索する動きが、社会福祉関係者の間で見られるようになっていった。このような観点からの制度改革の構想を最初に示したのは、全国社会福祉協議会による報告書『在宅福祉サービスの戦略』〔全国社会福祉協議会（1979）〕であった。この報告書は、その後の「社会福祉制度改革」の議論につながっていくのであるが、そのような流れの中で、研究者として中心的な役割を果たしたのは三浦文夫（社会保障研究所の研究員・部長を経て日本社会事業大学教授・学長等を歴任）であった。

2 全般的な研究動向

この時期までの社会福祉学の研究状況に目を向けると、前節で紹介した政策論・技術論の二分法を採用する場合の政策論とは、資本主義経済体制（社会体制）の構造との関連で社会福祉（もしくは社会事業）の成立の根拠と意義を社会科学的に説明する理論研究の潮流を指すものであった³⁾。しかしながら、政策問題としての福祉問題の重要性が増し、松下圭一（1971）の「シビル・ミニマム」論に見られるように政策科学への取り組みの必要性が認識されるにつれて、社会福祉に関しても、具体的な政策の分析・評価に関わる研究の取り組みも行われるようになっていった。比較的早い時期のその代表例として、母子寮の効果測定を行った副田義也・吉田恭爾（1976）、介護サービスのニード測定を行った東京都老人総合研究所社

会学部（1977）、行政学者・社会福祉学者・教育学者等の共同による「子どものシビル・ミニマム」の研究〔阿利ほか（1979）〕などをあげることができる。

このような政策科学的研究の研究枠組の確立に取り組んだのが、三浦文夫と、当時の社会保障研究所研究員を中心とする彼の研究グループであった。三浦らは、その課題に取り組むにあたってイギリスの社会政策・運営論（social policy and administration）の成果の吸収に努め、三浦による著書〔三浦（1980）；三浦（1985）〕、および三浦らが編集し、小林良二・高橋紘士・坂田周一らが寄稿した著書〔三浦・三友編（1982）〕において、社会福祉の政策科学的研究の枠組を提示した。「社会福祉経営論」と言われるその研究枠組の特徴は、人びとのニード（ニーズ）の発見と分析を出発点とし、その上で、そのニードを充足するための政策選択肢を検討する点にある。三浦は、このような研究枠組を前提にしつつ、社会変動に伴うニードの変化を根拠に、制度改革によって実現すべき新しい制度枠組を提示するという独自の方向に研究を展開させた〔平岡（2008a）〕。

この研究枠組において重視される社会調査によるニード把握の方法は、この時期に始まった地方自治体における社会福祉計画の策定において活用され、さらには、1990年代に政策的に推進された高齢・障害・児童の各分野における計画策定〔平岡（2005）〕にも応用された。そのことから、社会福祉学においては、この研究枠組を「計画論」としてとらえる傾向もある〔定藤ほか（1996）〕

3 本誌の掲載論文の動向

この時期の社会福祉あるいは高齢者福祉に関する本誌の掲載論文の傾向としては、次の3点を指摘することができる。

第一に、本誌の第1巻から第5巻までの間の時期（60年代後半）に、当時、社会福祉学の指導的な立場の研究者とみなされていた孝橋正一、一番ヶ瀬康子、岡村重夫、嶋田啓一郎、仲村優一の論文が掲載されていることが注目される。社会保険等の研究者についても同様の傾向が見られたようで

あり、学会との交流を重視しようとする研究所側の意図があったことが推測されるが、社会福祉学に関しては、第二期・第三期には、このような傾向は見られなくなっている。

第二に、70年代前半の時期に、先駆的な高齢者福祉研究者であった三浦文夫、森幹郎、前田大作による論文が掲載されていることが注目される。その後も、高齢者福祉関係の論文の掲載は続くが、1980年代前半になると、高齢者の医療費や社会的入院の問題への対処が政策課題となるのに対応して、高齢者医療の費用に関する論文〔井口(1982)；前田(1983)〕が掲載されるに至っている。

第三に、1970年代に三浦文夫が、「社会福祉経営論」の構築、あるいは制度改革の構想のための準備作業とも言えるような、社会福祉計画、社会福祉行政、コミュニティケア、公私役割分担、民間資金等をテーマとする一連の論文を本誌において発表していることが注目される。また、70年代後半と80年代前半の時期には、このような社会福祉政策・高齢者福祉政策の新しいテーマに関する研究所内外の研究者の論文が相次いで掲載されている。サービス評価、サービス料金、福祉意識の構造、福祉事務所と専門職等に関するいくつかの論文〔冷水(1983)〕〔坂田(1982)〕〔高橋(1976)〕〔小林(1980)〕などは、当時としては先端的な性格の研究の成果であったのであり、今日読み直しても、多くの示唆を与えてくれるものである。

Ⅲ 第二期(1985~99年)

1 政策展開

社会保障全体に関していえば、80年代から90年代半ばまでの時期は、「福祉拡大と福祉縮減の同時進行」の時期であった〔平岡(2010)〕。年金・医療保険に関しては、もっぱら給付水準の引き下げや保険料の引き上げ等により保険財政の安定化を図ることに重点をおく制度改革が実施される一方、介護と社会福祉の分野に関しては、高度成長期以降の社会変動のなかで拡大してきたサービスニードに対応するために、しばしば制度の拡充を目指す改革が実施された。

この時期に、介護・高齢者福祉分野の政策展開の基礎となる原則は、「家族介護優先」から「家族介護支援」へ、さらには、「介護の社会化」へと変化し〔平岡(1998)〕、90年代には、国レベルの「ゴールドプラン」(高齢者保健福祉推進十か年戦略)と、自治体レベルの老人保健福祉計画によって、介護サービスの大幅な量的拡大が図られた。在宅介護支援センターの計画的整備によって、在宅ケアの推進体制の整備が目指されたことも重要である。

社会福祉の制度改革に関しては、2000年の社会福祉基礎構造改革における措置制度から契約制度への移行という側面に関心が集中しがちであるが、筆者は、1980年代半ばに始まり今日まで続いている一連の制度改革としてとらえる必要があること、および、契約制度への移行ばかりでなく、コミュニティケアの推進、(準)市場化、地方分権化、全国的計画システムの導入などの多次的な性格のものとしてとらえる必要があることを指摘してきた〔平岡(2005)；平岡ほか(2011)、pp.165-193〕。このような観点に立つと、80年代半ばから90年代にかけての時期は、さまざまな側面における社会福祉の制度改革が大きく進展した時期とみることができる。紙幅の制約からここでその内容を具体的に説明することはできないが、福祉施設の入所措置等の社会福祉関係事務の団体事務化(→地方分権化)、社会福祉士・介護福祉士制度の導入(→専門職化)、各種在宅サービスの法定化(1990年社会福祉関係八法改正)、在宅ケアの推進体制の整備、高齢・障害・児童各分野の計画システムの導入(老人保健福祉計画策定の義務化を含む)などの改革が相次いでこの時期に実施されたのである。

1987年に制定された社会福祉士及び介護福祉士法による社会福祉士・介護福祉士制度の導入は、社会福祉に関わる研究・教育のあり方に大きな影響を及ぼした。ソーシャルワーク分野の初めての国家資格である社会福祉士制度の導入は、国の高等教育政策の変化と相まって、90年代に社会福祉系の学部・学科、および大学院の研究科・専攻等の大幅な増加⁴⁾を引き起こし、それに伴って社会

福祉学の研究者を急増させた⁵⁾。大学における社会福祉学の教育は、国家試験カリキュラムに対応した援助技術（ソーシャルワーク）領域の教育に重点をおく傾向が強まったものの、増加し続ける社会福祉学研究者による社会福祉政策に関する研究も活発に展開されるようになっていくのである。

2 全般的な研究動向

第二期の研究動向に関して第一に指摘すべき点は、介護・高齢者福祉政策に関する研究文献が大幅に増加するとともに、研究のアプローチが多様化したという点である。第一期においては、社会福祉学の中でも高齢者福祉は、いわばマイナーな領域であったが、この時期には、人口高齢化問題に関する関心の高まりと、介護・高齢者福祉分野のサービス拡大の結果として、社会福祉学のなかでも介護・高齢者福祉を専門とする研究者が増加した。さらに、社会学、経済学、法学、医学・健康科学などの分野の研究者による介護・高齢者福祉政策の研究への取り組みも進展した。

第二に、イギリスの社会政策・運営論の影響のもとで形成されてきた「社会福祉経営論」は、社会福祉学における政策研究の主流になったとまでは言えないが、一つの研究潮流として定着し、一定の影響を持つようになっていった。この時期から、次の2000年以降の時期にかけて、このような研究潮流のなかで、ニード、普遍主義、公私役割分担と福祉多元主義、貧困、料金・割当、コミュニティケア、権利と裁量等の政策研究の基礎概念の検討がさらに進められた〔平岡（2008b）〕。

第三に、個別の政策課題に即した政策科学的研究も活発に展開されるようになったが、その代表例としては、社会調査による介護ニードの分析に基づく介護サービスの計画目標設定に関する研究をあげることができる（例えば、〔Nakano et al.（1996）〕〔財団法人東京都老人総合研究所（1996）〕）。このような研究への取り組みが進んだ背景には、この時期に導入された老人保健福祉計画の枠組が、高齢者のニード把握を前提に、ニード充足のために必要なサービス量の確保を計画目

標とするという点でニード基底型計画（need-based planning）という性格をもつものであったという点がある。さらにまた、この時期には、種々の機関・施設・事業に関する制度論的研究が活発に展開されるようになった（〔古川編〔1992）〕〔針生ほか（1994）〕など）。

3 本誌の掲載論文の動向

本誌の掲載論文に関して第一に指摘すべき点は、掲載論文の一覧を見るとすぐにわかるように、介護・高齢者福祉に関する論文が前の時期に関して大幅に増え、論文テーマも多様化したという点である。第一期においても、本誌は、高齢者福祉に関するテーマを比較的積極的に取りあげていたということはいえるが、その時期には、介護・高齢者福祉の研究者はきわめて少数であった。第二期においては、層の厚くなった介護・高齢者福祉の研究者の研究成果が、本誌において発表されることが多くなったのである。

第二に、社会福祉の制度改革に関するテーマは、依頼論文あるいは特集のテーマとして積極的に取りあげられていたとすることができる。制度改革の論議を理論的にリードする存在であった三浦文夫が、何度か制度改革に関する論文を本誌で発表しており、さらに、Vol.23, No.4（1988年）、Vol.24, No.1（1988年）、Vol. 35, No.3（1999年）では、社会福祉の制度改革に関する特集が組まれた。さらに、1996年には、社会福祉基礎構造改革における重要な論点であった社会福祉サービスへの市場原理への導入に関する特集が組まれている（Vol.32, No.2）。介護保険に関する特集が組まれたのは、1996年11月に発行されたVol.32, No.3においてであったが、介護保障における社会保険方式の導入を構想する論文は、1991年というかなり早い時期に掲載されていた〔山崎（1991）〕。また、介護保険制度の実施前のこの時期に、介護サービスの費用、財政、規制、マンパワー等の問題に関する論文が相当数、掲載されている点も注目される。

第三に、介護・高齢者福祉政策に関する問題に経済学からアプローチする論文が多く掲載される

ようになったのがこの時期の特徴といえる。前述の介護保険に関する特集 (Vol.32, No.3) や社会福祉サービスへの市場原理への導入に関する特集 (Vol.32, No.2) では、3ないし4名の経済学者が寄稿している。ただし、社会福祉学以外のアプローチからの研究論文は、経済学者によるものに限られるわけではなく、法学、政治学、社会学、行政学、医学等の研究者の論文も増えている。ただし、1で指摘した社会福祉学研究者の増加にも関わらず、社会福祉学者の寄稿は、この時期、かなり限定的であったといつてよいだろう。

Ⅳ 第三期 (2000年以降)

1 政策展開

2000年4月からの介護保険制度の実施に伴って、社会福祉・保健・医療の各分野で提供されていた介護サービスは、この制度のもとで一元的に提供されることとなった。この制度の下でのサービス提供体制は、①全国的に統一的な基準による要介護認定によるサービス利用資格の判定、②サービス給付のエンタイトルメント化 (自治体の裁量によるサービス利用決定の排除)、③利用者 と事業者の間の契約によるサービス利用、④施設サービスにおける参入規制の維持と在宅サービスにおける営利事業者・NPO法人等の参入の自由化、⑤ケアマネジメントの全面的導入、⑥利用者負担における応益負担原則 (定率負担) の採用等で特徴づけられるものであった。サービスへのアクセスの改善によって、介護サービスの利用は、制度実施後、順調に拡大したが、施設サービスの供給を都道府県の計画によって抑制する仕組みが組み込まれていたため、施設サービス (特に特別養護老人ホーム) の待機者が急増する一方、そのような抑制装置が組み込まれていない在宅サービスについて、給付額の持続的増加を問題視する見方が財政当局などから示されるようになっていった。介護保険制度は、人口高齢化の進展を所与とすれば、3年ごとの保険料の改定のたびに相当程度の保険料の引き上げが想定されている制度であることから、保険料の負担の限界という観点からも、給付

額の抑制の圧力がかかるしくみとなっている。

2005年の介護保険法改正に基づく制度改革においては、「介護予防」への重点化による一部の給付の削減、施設サービスの利用者負担の引き上げ、「地域密着型サービス」の創設、地域包括支援センターの設置等による新たなサービス体系の確立、事業者規制の強化と情報公表制度導入などによるサービスの質の確保等を主な内容とする改革が行われた。2011年の介護保険法改正等にみられる近年の政策展開の中心は、日常生活圏域において医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービスが包括的・継続的に提供される「地域包括ケアシステム」の確立に向けられている。ここでは、「定期巡回・随時対応型サービス」等の集中的なケアの柔軟な提供、介護保険の枠外の医療、住宅、生活支援等の施策との密接な連携、地方自治体の計画調整機能の強化、地域住民の福祉活動・インフォーマルケアとの連動などが重要な論点となっている。

2 全般的な研究動向

第二期からこの時期にかけて、介護・高齢者福祉政策に関する研究文献は、さらに量的に増加し、多様な学問分野において研究が進展した。そのため、現在においては、介護・高齢者福祉政策の全貌をとらえること自体が容易でなくなっている。このことから、これから述べる点は、筆者の観点から見たこの時期の研究動向の特徴の列挙にとどまる。

第一に、介護サービスの提供体制の市場化と、介護サービス費用の持続的拡大は、介護サービス市場の機能と介護サービス費用の効率性についての関心を高め、その結果、経済学的アプローチによる研究が、第二期よりもさらに活発に展開されるようになってきている。この主題については、多くの研究成果が報告されており、研究成果を取りまとめた研究書 (〔下野ほか (2003)〕〔清水谷ほか (2003)〕など) も刊行され、英文の学会誌論文も発表されている (〔Noguchi et al. (2007)〕〔Shimizutani et al., (2007)〕など)。また、法的アプローチによる研究も増加しており、社会

保障法学会の学会誌『社会保障法』には、相当数の介護・高齢者福祉に関する論文が掲載されるようになってきている。

第二に、経済学・法学のアプローチによらない政策科学的研究の重要な焦点となっているのが、「評価」である。2000年代の前半には、サービス提供体制の再編の効果を検証するという問題関心からの研究が多く実施されたが、そのなかで、特に独創性と研究の完成度が高いと考えられるのは、繰り返し調査法とパネル調査法を組み合わせ、介護保険導入前後での介護サービスの利用効果を精緻な方法により比較検証した杉澤秀博等の研究である〔杉澤ほか(2005)〕。その後も、多くの研究が行われているが⁶⁾、特に注目に値するのは、平野隆之・近藤克則らが中心となって日本福祉大学に、自治体による介護保険の政策評価に対する支援と、評価調査の実施のための研究拠点が形成され、多くの自治体に対する支援を行うとともに、介護サービスの評価に関する多くの研究成果を生み出している点である〔平野編著(2012)〕。

第三に、社会福祉学の内部では、種々の機関・施設・事業に関する制度論的研究は、さらに進展しており、そのテーマはさらに多様化している⁷⁾。

第四に、研究の国際化の一層の進展が見られる。日本の研究者による海外の介護・高齢者福祉政策に関する研究は活発に行われてきたが、この時期には、日本の介護保険制度への海外からの関心が高まったこともあって、日本の研究者を含む介護・高齢者福祉政策の国際共同研究あるいは国際比較研究プロジェクトが進展し、多くの成果が生み出された〔Ikegami et al.(2002)〕〔Saito et al.(2004)〕〔Conrad et al.(2003)〕など。また、国際的学術誌での論文発表、英文の研究書の出版等も増えている〔Kono(2000)〕〔Suda(2006)〕〔Hieda(2012)〕〔Hayashi(2013)〕など。

3 本誌の掲載論文の動向

第三期には、本誌の特集においても、高齢者介護に関するテーマがよく取りあげられるようになった。テーマに「介護」あるいは「ケア」という用語が含まれる特集は、8件に上っている。介

護保険制度実施の年に刊行されたVol.36, No.2は、「介護保険制度をめぐる諸問題」を特集テーマとしてかかげ、その後、「社会サービスを支える看護・介護の人材をめぐる諸問題」(Vol.36, No.4)、「医療と介護に関するマイクロデータ分析」(Vol.40, No.3)などの特集が続き、近年では、「地域包括ケア提供体制の現状と諸課題」(Vol.47, No.4)「ケアの質評価の動向と課題」(Vol.48, No.2)といったテーマの特集が組まれている。

介護・高齢者福祉に関する掲載論文もいっそう増加しており、そのテーマもさらに多様化している。この時期の特徴の一つとしては、介護保険制度が2000年に実施され、その後、何回かの制度改革が行われたことから、介護保険制度のもとでのサービスの効果、あるいは制度改革のインパクトなど、介護保険に関わる政策評価を扱う論文が見られるようになってきた点をあげることができる。それらには、主に2つのタイプのものがある。一つは、経済学的アプローチによる研究である〔田近ほか(2005)〕など。もう一つは、前記の日本福祉大学の政策評価に関わる研究拠点の研究成果と考えられるものである〔徐ほか(2010)〕など。

このほか、介護・高齢者福祉の主要な政策課題・政策的イシューが、特集や掲載論文でカバーされている。介護職の人材確保と労働条件については、Vol.45, No.3で「看護・介護サービスとケア従事者の確保」というテーマの特集が組まれているほか、数点の論文が掲載されている〔堀田(2010)〕など。Vol. 43, No.4では、介護施設に関する特集「介護保険における介護施設サービスのあり方」が組まれている。このほか、介護サービス市場〔湯田(2005)〕など、長期入院〔徳永ほか(2010)〕など、契約〔中野(2009)〕など、費用増加と保険財政〔田近ほか(2005)〕といったテーマの論文が掲載されている。

掲載された論文の研究アプローチとしては、この時期には、経済学的アプローチが圧倒的に多くなっている。医学・健康科学、法学、政治学、社会福祉学等のアプローチによる研究も見られるが、その割合はかなり少ない。経済学的アプロー

チの研究の特徴としては、第二期までの研究に比べると、マイクロデータを用いた実証研究が多いという点をあげることができる。

Ⅳ おわりに

以上見てきたように、50年前には、高齢者福祉の研究は、社会福祉学のなかのマイナーな領域に過ぎなかった（介護という用語はあまり使われていなかった）が、1980年代から90年代にかけての介護・高齢者福祉施策の拡充と、社会福祉学の政策・運営論の研究枠組の確立のなかで、介護・高齢者福祉にかかわる政策研究が本格的に展開されるようになり、さらに、社会学、経済学、法学等のアプローチによる研究も発展した。2000年以降には、このような動きはさらに広がり、経済学的アプローチによる研究や、介護サービスあるいは介護保険の政策評価に関する研究が大きく発展し、研究の国際化も進んできた。

このような流れの中で、本誌は、社会福祉学における政策・運営論の研究枠組の形成、多様な研究アプローチによる介護・高齢者福祉政策研究の展開、経済学的アプローチによる介護政策研究の深化を推進する役割を果たし、時期によって異なる形であっても、介護・高齢者福祉にかかわる政策研究の発展にかなりの程度、貢献してきたと考えられる。本誌が、過去50年の成果を活かしつつ、今後とも、さまざまな学問分野における介護・高齢者福祉政策研究の未解決の課題への取り組み、あるいは新たなフロンティアへの挑戦を推進する機能を有効に果たすことを期待したい。

注

- 1) 占領期に制定された生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法に加えて、1960年に精神薄弱者福祉法（1998年に知的障害者福祉法に改称）、1963年に老人福祉法、1964年に母子福祉法（1981年に母子及び寡婦福祉法に改称）が制定されることにより、「福祉三法体制」が「福祉六法体制」に移行したとされる。
- 2) 日本の社会福祉学の研究史と諸学説については、〔日本社会福祉学会（2004）〕〔吉田（1995）〕〔岩田監修（2010-11）〕〔古川（2002）〕〔古川（2005）〕

〔平岡ほか（2011）〕などを参照。特に1970年代頃までの諸学説については、〔岩田監修（2010-11）〕の第1巻の解題である〔岩崎（2011）〕がわかりやすい。また日本社会福祉学会の学会誌『社会福祉学』では、2007年以降、前年度の各分野の研究動向を紹介・検討する「学会回顧と展望」を特集しており、研究動向の把握のために参考になる。

- 3) この研究の潮流については、注2であげた文献を参照。
- 4) 社会福祉系の学部・学科等を有する大学・短大等が加入する日本社会事業学校連盟（現在は、日本社会福祉教育学校連盟）の加入校数は、1987年の49校から、1999年（11月現在）には133校に増加した（1987年の加盟校数は、〔一番ヶ瀬康子ほか（1998）、p.382〕、1999年の加盟校数は、「学校連盟通信」（日本社会事業連盟）45号（2000年3月15日刊）による）。
- 5) 日本社会福祉学会の会員数は、1989年8月現在の1,587人から、2001年6月現在では3,832人に増加した〔日本社会福祉学会（2004）、p.491〕。
- 6) このテーマに関する研究動向については、『老年社会科学』第27巻第1号（2005年）の特集「サービス評価のあり方」、『季刊社会保障研究』Vol. 48, No.2の特集「ケアの質評価の動向と課題」および平岡（2008c）を参照。
- 7) その研究の動向を把握する上では、日本社会福祉学会の学会誌『社会福祉学』の毎年の特集「学会回顧と展望」が参考になる。

引用文献

- 阿利莫二・一番ヶ瀬康子・持田栄一ほか編（1979）『子どものシビル・ミニマム：視点と生活実態』弘文堂。
- Conrad, Harald and Ralph Lützelers, eds. (2002) *Aging and Social Policy: a German-Japanese Comparison*, Iudicium.
- 古川孝順（2005）『社会福祉原論（第2版）』誠信書房。
- Hayashi, Mayumi (2013) *The Care of Older People: England and Japan, a Comparative Study*, Pickering & Chatto.
- 小林 良二（1980）「福祉事務所と専門職制」『季刊社会保障研究』Vol.15, No.3, pp.141-159。
- 針生誠吉・小林良二編（1994）『高齢社会と在宅福祉』日本評論社。
- Hieda, Takeshi (2012) *Political Institutions and Elderly Care Policy: Comparative Politics of Long-term Care in Advanced Democracies*, Palgrave Macmillan.
- 平野隆之編著（2012）『介護保険給付データ分析—もう一つの介護行政』中央法規。
- 平岡公一（1998）「介護保険制度の創設と福祉国家体制の再編—論点の整理と分析視角の提示—」『社会学評論』日本社会学会、第49巻第3号、pp.286-

- 303.
- (2005) 「社会福祉と介護の制度改革と政策展開」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障制度改革——日本と諸外国の選択』東京大学出版会, pp.287-316.
- (2008a) 「社会福祉政策論と社会福祉制度改革——「三浦理論」が果たした役割をめぐって——」『社会福祉学』第49巻第1号, pp.167-172.
- (2008b) 「福祉政策・運営論の動向と展望」日本社会福祉学会編『福祉政策理論の検証と展望』中央法規, pp. 292-316.
- (2008c) 「介護保険の政策評価の動向」『社会政策研究』第8号, pp.155-165.
- (2010) 「1980年代以降の日本における社会保障の制度改革と政策展開」『社会政策研究』第10号, p.23-48.
- 平岡公一・杉野昭博・所道彦・鎮目真人 (2011) 『社会福祉学』有斐閣。
- 堀田聰子「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」『季刊社会保障研究』Vol. 46, No.2, pp.150-163.
- 一番ヶ瀬康子・大友信勝・日本社会事業学校連盟編 (1998) 『戦後社会福祉教育の五十年』ミネルヴァ書房。
- 井口直樹 (1982) 「老人医療の経済分析」『季刊社会保障研究』第18巻第2号, pp.155-171.
- Ikegami, Naoki, and John Creighton Campbell (2002) “Choice, Policy Logic and Problems in the Design of Long-term Care Systems,” *Social Policy and Administration*, Vol.36, No.7, pp.719—734.
- 岩崎晋也 (2011) 「序論 社会福祉原論研究の活性化にむけて」岩田正美監修・岩崎晋也編著『（リーディングス日本の社会福祉1）社会福祉とは何か——理論と展開』日本図書センター, pp.3-27.
- 岩田正美監修 (2010-2011) 『リーディングス日本の社会福祉・全8巻』日本図書センター。
- Kono, Makoto (2000) “The Impact of Modernisation and Social Policy on Family Care for Older People in Japan,” *Journal of Social Policy*, Vol.29, No.2, pp.181-203.
- 前田信雄 (1983) 「高齢者の入院費用の高低に関する研究」『季刊社会保障研究』Vol.19, No.1, pp. 56-69.
- 松下圭一 (1971) 『都市政策を考える』岩波新書。
- 三浦文夫 (1980) 『社会福祉経営論序説——政策の経営と運営』碩文社。
- 三浦文夫 (1985) 『社会福祉政策研究——福祉経営論ノート』全国社会福祉協議会。
- 三浦文夫・三友雅夫編 (1982) 『社会福祉の政策』有斐閣。
- 日本社会福祉学会編 (2004) 『社会福祉学研究の50年——日本社会福祉学会のあゆみ』ミネルヴァ書房。
- Nakano, I., Y. Shimizu, K. Hiraoka et al., (1996) "Measuring the Social-Care Service Needs of Impaired Elderly People in Japan", *Ageing and Society*, Vol.16, pp. 315-332.
- 中野妙子 (2009) 「介護保険法および障害者自立支援法と契約」『季刊社会保障研究』Vol.45, No.1, pp.14-24.
- Noguchi, Haruko and Satoshi Shimizutani (2007) “Nonprofit/For-Profit Status and Earning Differentials in the Japanese At-home Elderly Care Industry: Evidence from Micro-level Data on Home Helpers and Staff Nurses”, *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.21, no.1, March 2007, pp.106-120.
- 定藤丈弘・坂田周一・小林良二編 (1996) 『これからの社会福祉第8巻・社会福祉計画』有斐閣。
- Saito, Yayoi, Reiko Abe Auestad and Kari Waerness, eds. (2010) *Meeting the Challenges of Elder Care: Japan and Norway*, Trans Pacific Press.
- 坂田周一 (1982) 「社会福祉と料金」『季刊社会保障研究』Vol. 18, No.1, pp. 26-37.
- 徐東敏・近藤克則 (2010) 「新予防給付導入による介護サービス利用回数変化とアウトカム-検討会報告書と異なる分析手法による異なる所見-」『季刊社会保障研究』Vol.46, No.3, pp. 264-273.
- 清水谷論・野口晴子 (2004) 『介護・保育サービス市場の経済分析：マイクロデータによる実態解明と政策提言』東洋経済新報社。
- Shimizutani, Satoshi, and Noriko Inakura (2007) “Japan’s Public Long-term Care Insurance and the Financial Condition of Insurers: Evidence from Municipality-level Data”, *Government Auditing Review*, Vol.14, pp. 27-40.
- 下野恵子・大日康史・大津廣子 (2003) 『介護サービスの経済分析』東洋経済新報社。
- 副田義也・吉田恭爾 (1976) 「母子寮の現状と将来像」『季刊社会保障研究』Vol.12, No.2, pp.66-78.
- Suda, Yuko (2006) “Devolution and Privatization Proceed and Centralized System Maintained: A Twisted Reality Faced by Japanese Nonprofit Organizations”, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, Vol.35, No.3, pp.430-452.
- 杉澤秀博・中谷陽明・杉原陽子編著 (2005) 『介護保険制度の評価:高齢者・家族の視点から』三和書籍。
- 田近栄治・菊池潤 (2003) 「介護保険財政の展開－居室給付費増大の要因－」『季刊社会保障研究』Vol.39, No.2, pp.174-188.
- (2005) 「介護保険による要介護状態の維持・改善効果－個票データを用いた分析－」『季刊社会保障研究』Vol. 41, No.3, pp. 248-262.

- 徳永睦・橋本英樹（2010）「地域の介護サービス資源量の増加が高齢の長期入院患者の退院先・在院日数に与える影響の検証」『季刊社会保障研究』Vol.46, No.3, pp.192-201。
- 高橋 紘士（1976）「福祉意識と地域福祉——福祉意識の地域別パターンの計量的分析」『季刊社会保障研究』Vol. 12, No.2, pp.79-97。
- 東京都老人総合研究所社会学部〔1977〕『在宅障害老人とその家族の生活実態および社会福祉ニードに関する調査研究』東京都老人総合研究所。
- 山崎泰彦（1991）「高齢社会と介護保障政策—社会保険システム主体の総合的政策の提案—」『季刊社会保障研究』Vol. 26, No. 4, pp.385-393。
- 吉田久一（1995）『日本社会福祉理論史』勁草書房。
- 湯田道生（2005）「介護事業者密度が介護サービス需要に与える影響」『季刊社会保障研究』Vol.40, No.4, pp.373-386。
- 財団法人東京都老人総合研究所社会福祉部門編（1996）『高齢者の家族介護と福祉サービスニーズ』光生館。
- 全国社会福祉協議会（1979）『在宅福祉サービスの戦略』全国社会福祉協議会出版部。
- （ひらおか・こういち お茶の水女子大学教授）